

産業



政策目標 3

創造性と 活力あふれる産業



政策 7

地域に根ざした特色ある農林水産業づくり

施策18 農業の振興

施策19 林業の振興

施策20 水産業の振興



政策 8

活気に満ちた商工業・観光づくり

施策21 商業の振興

施策22 工業の振興

施策23 観光・移住・シティプロモーションの振興

施策24 雇用環境の充実

施策18 農業の振興

所管／産業振興課



施策の目標

担い手育成や6次産業化による持続可能な農業振興を進めます。

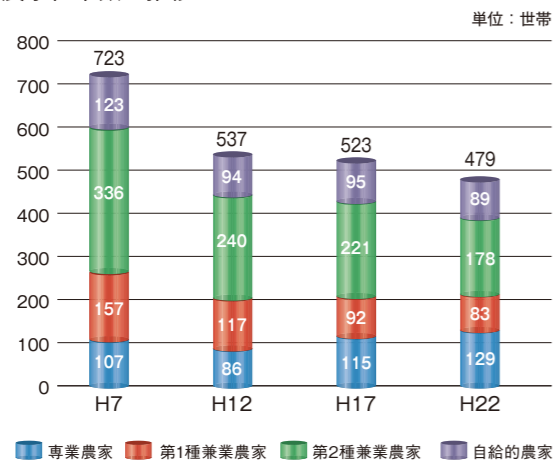
- 本町の農業はみかんの栽培を中心に行われてきましたが、近年では荒廃地を活用したオリーブ栽培も行われるようになってきました。しかし、農家世帯数の減少や高齢化による担い手不足が深刻な問題となっているほか、今や経営耕地面積の1割以上を占める耕作放棄地対策も重要な課題となっています。
- 今後は、引き続き生産基盤の整備を進めながら、UIターン[※]施策と連携した担い手育成や経営基盤の強化に努めます。また、みかんやオリーブなどの付加価値製品については、6次産業化等を取り入れた販売促進やブランド化を推進するなど戦略的な取組を進めます。



現状と課題

農家世帯数や経営耕地面積が減少傾向にあるため、耕作放棄地が増加しています。担い手の育成や6次産業化による持続可能な農業の振興が求められています。

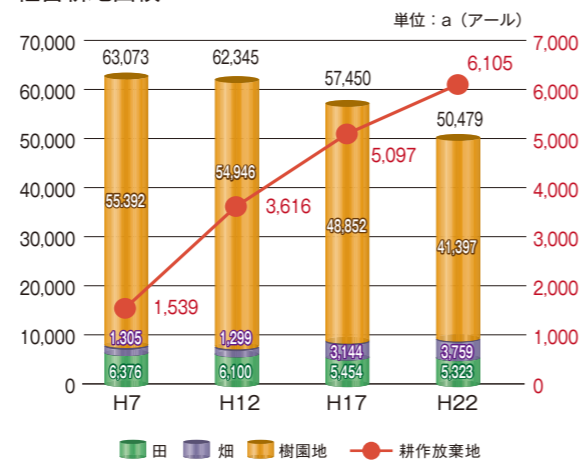
農家世帯数の推移



資料) 農林業センサス

平成22年の農家数は479世帯と平成7年に比べ34%減少しています。

経営耕地面積（販売農家）



資料) 農林業センサス

経営耕地面積は減少していますが、耕作放棄地は増加傾向にあり、平成22年現在6,105アールと平成7年に比べ4倍となっています。

主な達成目標

	(現在) 平成26年度	(目標) 平成32年度
農産物直売所販売額	430,000千円	495,000千円
農地利用集積面積	36ha	40ha

具体的な取組

★戦略プロジェクト関連

1 農業生産基盤の充実・維持管理

生産性の向上や施設の維持を図るため、農業生産基盤の整備や農家間の連携強化、機械化の促進、農地の集約等を図るとともに、県が設置する「農地中間管理機構[※]」と連携し、農地集積を推進します。さらに中山間地域等直接支払[※]や多面的機能支払[※]を活用し、耕作放棄地の発生防止に努めます。また、イノシシやアナグマ等有害鳥獣による被害を軽減するため捕獲頭数を増加させるとともに、ワイヤーメッシュ柵や電気柵の設置を推進します。

主な取組 ★農地の集約・流動化（賃貸借等）と耕作放棄地の発生防止

- 農業生産基盤の整備・充実（農地改良、農道・用排水施設等）
- 有害鳥獣対策の推進

2 担い手育成・経営基盤の強化

長崎県や農業協同組合等関係機関と連携し、認定農業者[※]制度の活用による農業後継者・新規就農者の確保・育成を図るとともに、集落営農組織[※]の育成、農業経営の法人化を進めます。

- #### 主な取組
- 後継者の育成
 - 集落営農組織育成や農業経営の法人化等の推進による経営基盤強化
 - UIターンと連携した新規就農者の確保

3 生産性の向上とブランド化、販路開拓・拡大

経営基盤の強化を図るため、長与町農業支援センターが総合的な窓口となり、規模拡大・縮小等に関する相談業務や補助事業の周知など、経営改善に向けた積極的な支援を行います。また、柑橘の優良品種更新事業やオリーブなどのブランド商品の生産支援を継続して行います。さらには6次産業化や農商工連携などに積極的に取り組みます。

主な取組 ★地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進

- 高付加価値製品（加工品含む）の生産と販路開拓・拡大
- 長与町農業支援センターによる総合的支援
- 効率的な生産技術導入
- 地産地消[※]の推進による直売所の体制強化支援

4 体験農業の推進

ふれあい農園[※]・民間の貸し農園による体験農業の環境づくりの推進、作物の植え付け・栽培・収穫等の作業を通じた観光・体験農業の展開を進める事業者を支援します。

- #### 主な取組
- ふれあい農園・民間貸し農園、教育ファーム[※]による体験農業の推進
 - 観光・体験農業の普及支援

施策19 林業の振興

所管／産業振興課



施策の目標

多面的な機能を有する森林の保全と活用を進めます。

- 本町の森林面積は1,003ha（平成25年3月31日現在）と農地面積の約1.8倍、総面積の35%を占めています。林業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷等により非常に厳しい状況となっています。
- 一方で、森林は、経済的側面だけではなく、土砂災害の防止や水源の**かん養**※、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止など多面的な機能を持っていることから、今後も引き続き、森林の保全や治山事業の促進を図ります。



主な達成目標

	(現在) 平成26年度	(目標) 平成32年度
補助治山事業（累計）	5箇所	6箇所

具体的な取組

1 森林の保全と活用

森林の保全を図るため、長崎県林業公社や長崎南部森林組合と連携し、間伐や枝打ちなど適切に手を加えることにより、適正な森林の働きを維持していきます。また、森林空間を憩いや教育的利用の場として整備し、森林が有するやすらぎの効果等を生かして森林浴や環境学習の場として活用します。

- 主な取組
- 適切な間伐・枝打ち
 - 森林浴や環境学習の場としての活用

2 治山事業の推進

国・県等の補助治山事業による土砂災害の防止や水源の**かん養**など、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、保育等による治山事業整備に努めます。

- 主な取組
- 森林の保育等による治山事業整備

現状と課題

森林整備に一体的に取り組む体制づくりを支援しています。

長崎県林業公社や長崎南部森林組合による**森林施業**※の集約化を進めつつ路網の整備や搬出**間伐**※材の収益性を向上させるなど、搬出コストの縮減に向け高性能機械などの導入を支援し森林整備に一体的に取り組む体制づくりを支援しています。

私有林の種別面積 単位：ha

種別	針葉樹	広葉樹	計
人工林	293	1	294
天然林	0	673	673

資料) 平成24年度長崎県森林・林業統計

森林面積（私有林） 単位：ha



私有林の種別 単位：ha



緑の少年団

施策20 水産業の振興

所管／産業振興課



施策の目標

つくり育てる漁業や販売体制の充実による水産業の振興を図ります。

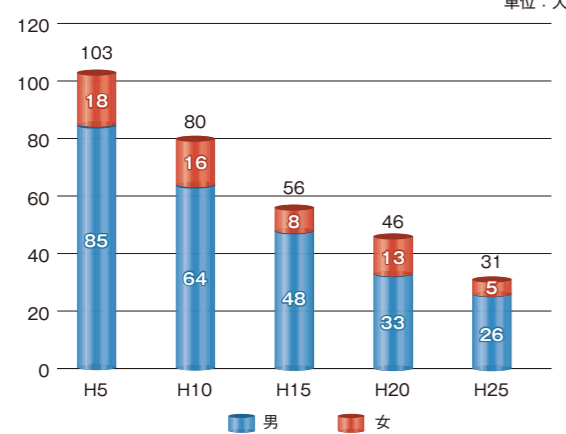
- 本町の水産業は23の経営体で営まれており、動力船は大部分が1トン未満で小規模な経営となっています。漁業種別は定置網やカゴ・さしみ漁が中心ですが、経営安定化のためにナマコ漁やカキ養殖なども行われています。しかし、小規模経営が中心の本町の水産業を取り巻く環境は厳しく、就業者の減少と高齢化が進行しています。
- 今後も引き続き漁場の環境改善に取り組むとともに、つくり育てる漁業の推進や販売体制の充実に努め、水産業の振興と経営改善を図ります。



現状と課題

就業者数は減少傾向にあり、急速な高齢化が進行しています。持続可能な水産業の振興のために、つくり育てる漁業の振興や6次産業化が求められています。

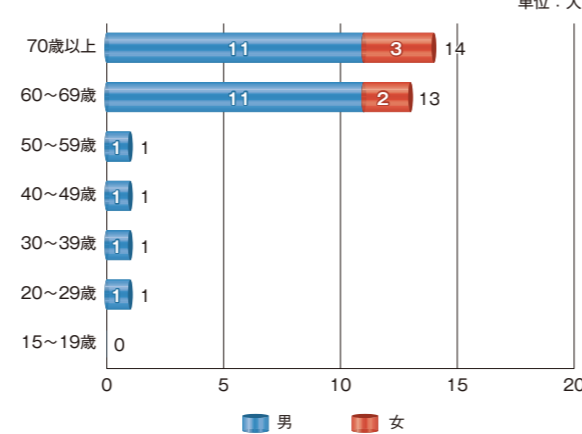
漁業就業者数の推移



資料) 漁業センサス

漁業就業者数は減少傾向にあり、平成25年で31人と平成5年に比べ3分の1以下まで減少しています。

年齢別漁業就業者数



資料) 漁業センサス (平成25年)

年齢別就業者数を見ると、60歳以上が87%と高齢化が進行している状況にあります。

主な達成目標

	(現在) 平成26年度	(目標) 平成32年度
漁業経営体数	23	23
漁獲(水揚げ)量	14t	14t

具体的な取組

1 漁業生産基盤の整備

漁業生産基盤の整備を図るため、関係機関と連携しながら漁場の環境調査を行うとともに、漁場の環境改善方策等の研究を支援します。また、持続可能な漁業経営体制の維持・活性化に向けた取組を推進します。

- 主な取組
- 漁場環境調査、漁場環境改善方策の研究支援
 - 海底耕うん・浮遊物等除去による漁場環境改善の支援

2 つくり育てる漁業の振興

持続可能で経営効率が高い漁業を推進するため、ヒラメなどの稚魚放流事業をはじめとする“つくり育てる漁業”を推進します。

- 主な取組
- ヒラメ・ナマコ等種苗の放流事業の実施
 - 稚ナマコの定着・中間育成、カキ養殖の支援
 - 水産多面的発揮対策事業の推進

3 6次産業化による消費拡大の促進

水産物の消費拡大を図るため、直売所での販売促進や水産加工品の開発と販売を支援します。

- 主な取組
- 水産加工品の開発・販売の支援
 - 直売所等を通じた消費拡大
 - カキ焼き等を通じた消費拡大



ナマコ



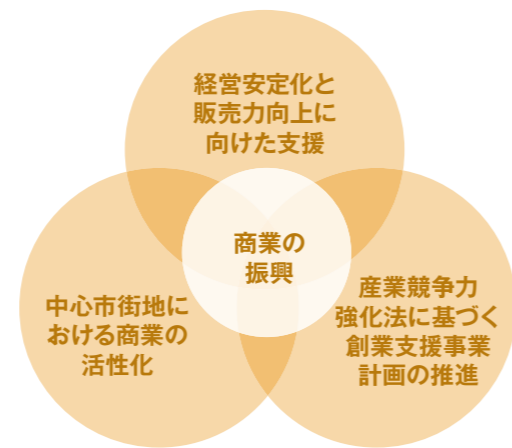
カキ焼き



施策の目標

全町レベルでの便利な商業環境づくりと、元気な商店街の育成を目指します。

- 本町の商業は、生鮮食料品や最寄品を取り扱う小規模な店舗を中心に構成され、町内購買率は35.3%、6割以上を町外に依存している状況です。町民意識調査では、商業機能の強化を求める意見が多く、本町の重点課題のひとつとして位置づけられますが、北陽台地区への大型商業施設の立地により、一定の購買環境の向上が見込まれています。
- 既存店舗の経営安定化と販売力向上に向けた支援を充実し、コンパクトシティ*の実現をけん引する商店街活性化に向けた各種事業を展開します。



主な達成目標

	〔現在〕	〔目標〕平成32年度
年間販売額（小売業）	18,594百万円（H24）	19,000百万円
1店あたり商品販売額（小売業）	100.5百万円（H24）	110.0百万円
創業支援相談件数（町窓口）	3件（H26）	10件
創業資金貸付件数（県・町制度利用分）	4件（H26）	7件
購買滞留率（消費者購買実態調査）	35.3%（H24）	40.0%

具体的な取組

★戦略プロジェクト関連

1 経営安定化と販売力向上に向けた支援

商業者の経営改善を図るため、経営指導やリーダー人材育成講座など各種事業を展開します。また、買い物支援など時代のニーズに合わせた新サービスや新事業の展開を支援するとともに、関係機関と連携した融資制度等の運用や相談体制の構築を図ります。

主な取組

★個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化

- 新事業等展開に向けた支援
- 経営改善に関する情報発信の充実
- 各種融資制度の活用促進、相談体制の充実
- プレミアム付商品券発行事業による消費喚起
- 店舗リフォームの推進

2 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の推進

創業者（創業希望者、創業後5年未満）に対して、各関係機関と連携して窓口相談、支援セミナー、相談会、専門家による個別指導等を実施して起業の促進を図り、地域の活性化、雇用の確保を行います。

主な取組

- 創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実
- 創業支援融資制度の活用促進
- 空き店舗等の活用支援
- 専門家を活用し、市場ニーズを把握した情報発信

3 中心市街地における商業の活性化

個店の経営力向上に向けた支援に加え、新店舗の誘致や福祉機能等の誘導、情報発信の強化により商店街の活性化に努めます。さらに、北陽台地区への大型商業施設の立地を促進し、商店街との相乗効果による購買環境の向上を図ります。

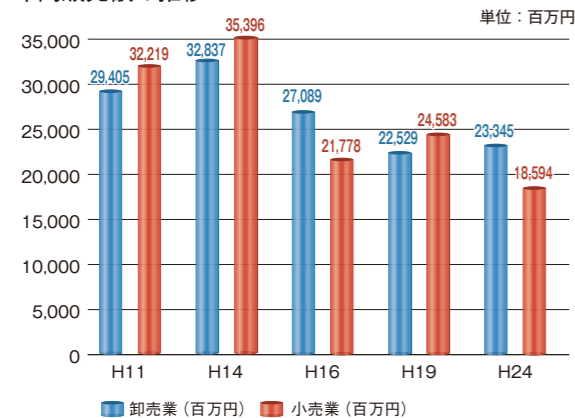
主な取組

- ★個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化 ※再掲
- ★大型商業施設の立地促進
- 福祉機能や交流機能等の誘導
- 情報発信の強化

現状と課題

買い物の6割以上を町外に依存する本町では、店舗数、年間販売額とも年を追って減少しています。利便性の高い商業環境の創出が求められています。

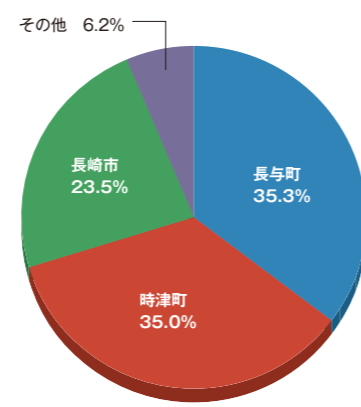
年間販売額の推移



資料) 商業統計調査、経済センサス

年間販売額は卸売業、小売業とも減少傾向にあり、特に小売業は平成14年に比べ47%の大幅減少となっています。

買い物購買動向 (全商品平均)



資料) 消費者購買実態調査 (平成24年度)

消費者購買実態調査によると、町内での買物比率は35.3%と低く、64.7%が町外に依存している状況にあります。

施策22 工業の振興

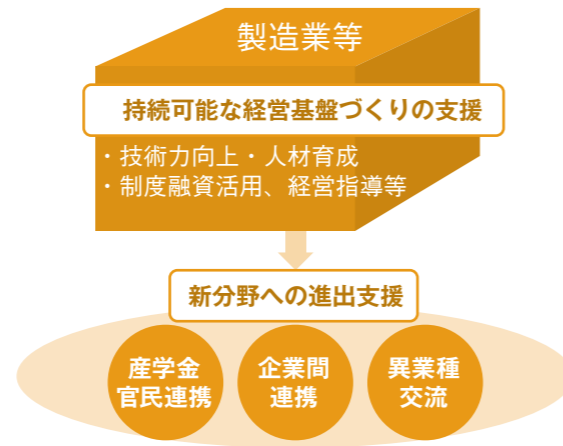
所管／産業振興課



施策の目標

持続可能な経営基盤づくりと新分野進出により工業振興を図ります。

- 本町の工業は、中小規模の事業所が多く、製造品出荷額、事業所数とも減少傾向にあります。工業の振興は雇用の場や税収の確保など、地域経済活性化のためには不可欠であり、これまでも経営基盤強化対策等を実施してきました。
- 今後は、持続可能な経営基盤づくりに向けた技術力向上や人材育成に関する各種事業を展開するほか、新分野への進出に向けた支援を進めます。



主な達成目標

	〔現在〕	〔目標〕平成32年度
製造品出荷額	4,914百万円 (H24)	5,000百万円
1事業所あたり出荷額	196.6百万円 (H24)	200.0百万円

具体的な取組

1 持続可能な経営基盤づくりの支援

既存事業者の経営安定化と持続可能な発展を図るための基盤づくりとして、技術力向上や人材育成に関する各種事業を展開します。また、経営安定化に向けた関係機関と連携した融資制度等の活用や相談体制の構築を図ります。

- 主な取組
- 技術力向上や人材育成に関する各種事業の実施
 - 融資制度等の活用や相談・経営指導体制の確立による経営基盤の強化

2 新分野への進出支援

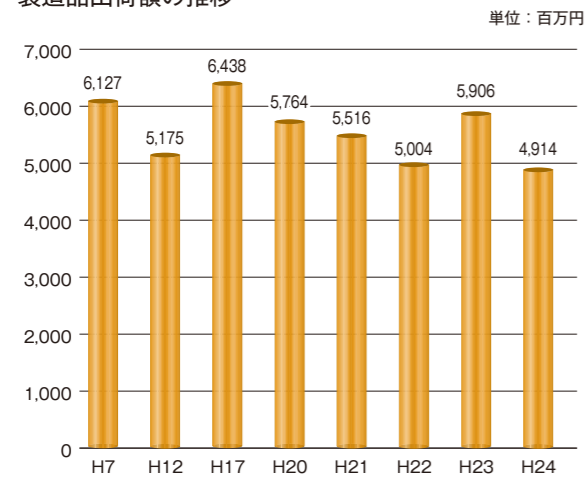
新分野進出を促進するため、関係機関と連携した融資制度の活用や技術的支援を行います。また、産学官等の連携による新技術・新製品開発を支援します。

- 主な取組
- 新分野進出等への経済的・技術的支援
 - 産学官民・企業間の連携・異業種交流による新技術・新製品開発の支援

現状と課題

製造品出荷額、事業所数とも減少傾向に。
雇用を生み出す産業としての活性化が求められています。

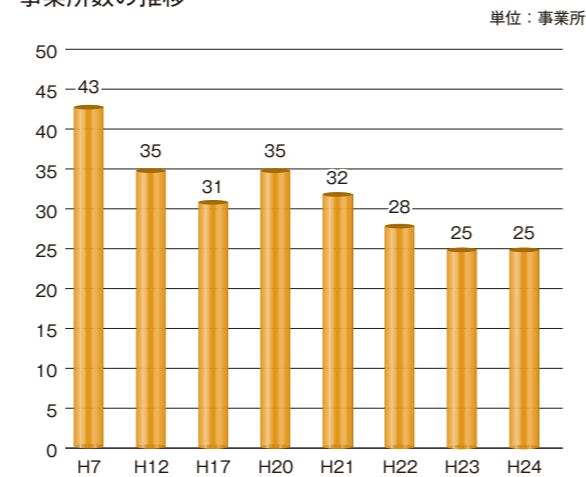
製造品出荷額の推移



資料) 工業統計調査 (各年12月31日現在)

製造品出荷額は5,000百万円前後で推移していますが、緩やかな減少傾向にあります。平成24年は4,914百万円と平成17年に比べ24%減少しています。

事業所数の推移



資料) 工業統計調査 (各年12月31日現在)

事業所数は減少傾向にあり平成24年で25事業所と、平成7年に比べ42%減少しています。

施策23

観光・移住・シティプロモーションの振興

所管／産業振興課、政策企画課、
農業委員会、土木管理課



施策の目標

地域資源を活かした交流拡大と、町のイメージアップを図ります。

- 本町の観光は、経済規模としては決して大きくはありませんが、琴ノ尾岳、堂崎の2か所の自然公園をはじめ、関連の資源や歴史・文化資源が豊富であり、効果的なPRや観光商品の作りこみにより、交流人口の拡大の可能性を秘めています。
- 今後は、地域資源を活かした土産品・特産品販売を中心に、交流人口の拡大を図ります。また、各種メディアを活用したシティプロモーションにより、町のイメージアップを図り、交流人口拡大のみならず、移住促進など地域全体の活性化へつなげます。



主な達成目標

	(現在) 平成26年度	(目標) 平成32年度
観光客数	67,856人	100,000人
観光消費額(観光客1人あたり)	2,780円/人	3,000円/人

具体的な取組

★戦略プロジェクト関連

1 地域資源を活かした多様な交流促進

交流促進による地場産業等の活性化を図るため、農業や水産業、製造業等と連携した観光振興策を展開します。さらに、大村湾流域の市町と連携し、大村湾の資源を活かした地域活性化に努めます。

主な取組 ★農業体験等の推進

- 土産品・特産品の開発と販売体制の充実
- 観光ルート・ネットワークの構築
- シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェなどのイベント開催
- 大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進
- 観光案内板や誘導サイン等の観光基盤整備

2 情報発信・シティプロモーションの実施

町のイメージアップや認知度の向上、ひいては地場産業等の活性化を図るため、多様な情報媒体を活用したシティプロモーションを展開します。

主な取組 ★各種メディアを活用したシティプロモーションの実施

- 観光マップ等の整備による観光情報発信の強化

3 移住促進

移住促進に向け、ワンストップ窓口を設置するとともに、大都市圏等に向けた情報発信を強化します。また、移住の受け皿となる空き家や耕作放棄地等の情報収集やデータベース化に努めます。

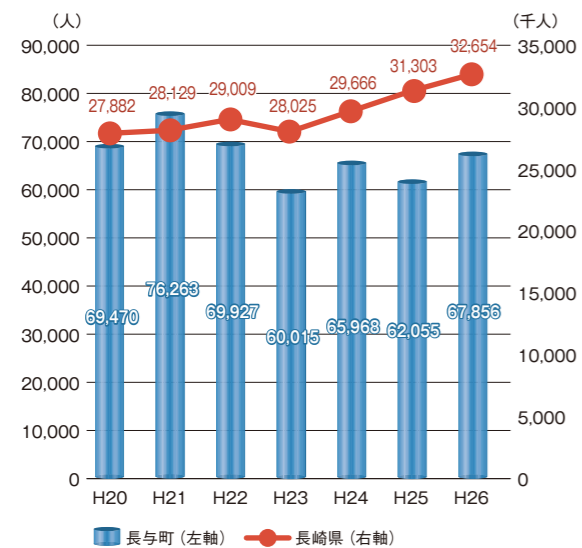
主な取組 ★移住相談窓口の設置

- ★移住促進に向けた情報発信
- 空き家・耕作放棄地等の情報収集とデータベース化

現状と課題

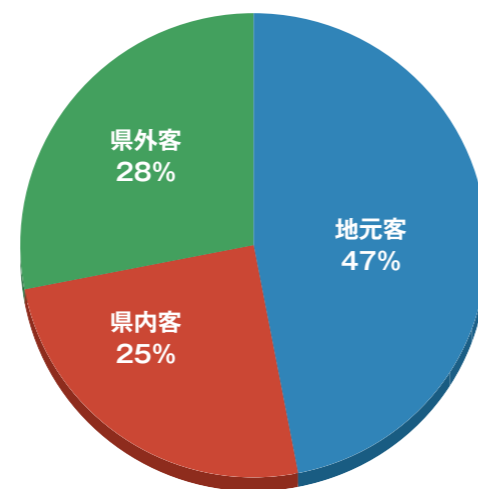
観光客数は横ばいの傾向。多様な交流を生み出す観光振興が求められています。

観光客数の推移



資料) 長崎県観光統計

長与町への観光客の所在地



資料) 長崎県観光統計(平成26年)

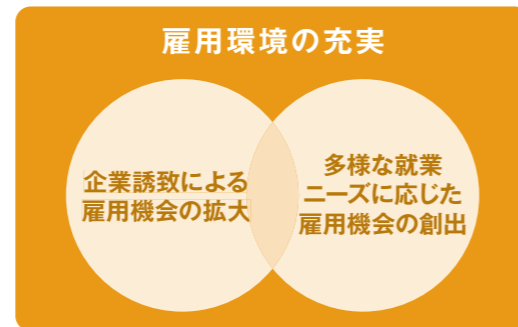
本町の観光客数は年間6万人前後で横ばいの傾向にあり、観光消費額は平成26年で189百万円となっています。



施策の目標

若者や女性、アクティブシニア[※]まで、多様なニーズに応じた雇用環境を創出します。

- 本町の就業人口は、増加傾向にあり、平成22年国勢調査によると19,581人、就業率は56%となっています。長崎市のベッドタウンという特性もあり、町内での就業率は31%に止まり、半数以上が長崎市へ通勤している状況です。
- 近年、高齢化に伴うアクティブシニアの増加や女性の社会進出に伴い、町内での就業ニーズは高まりつつあります。また、若年層の雇用機会の拡大は、定住人口増加の直接的な要因ともなります。今後は、企業誘致をはじめとする雇用対策を中心に、多様なニーズに応じた雇用環境の創出を図ります。



主な達成目標

	(現在)平成26年度	(目標)平成32年度
シルバー人材センター会員数(長与町)	274人	320人

具体的な取組

★戦略プロジェクト関連

1 企業誘致による雇用機会の拡大

オフィス系企業の誘致による雇用環境の改善と地域経済の活性化を目指し、国・県等と連携した誘致活動を行います。

- 主な取組 ● 県や近隣市町と連携した企業誘致活動

2 多様な就業ニーズに応じた雇用機会の創出

高齢者や女性の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの運営支援を行うほか、ハローワークと連携し就業希望者に対するきめ細かな情報提供を行います。また、コミュニティビジネス等の起業支援のほか、町内での創業・起業に対し関係各機関と連携した支援を行います。

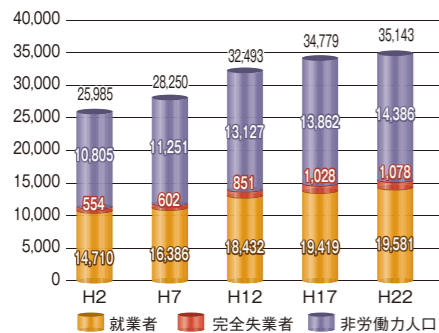
- 主な取組 ★コミュニティビジネス等の起業支援

- ハローワークと連携した就業機会の提供
- シルバー人材センターの運営支援
- 就業希望者に向けたきめ細かな情報提供
- 関係各機関と連携した創業支援
- 広域連携による雇用創出
- 大学との連携による雇用創出

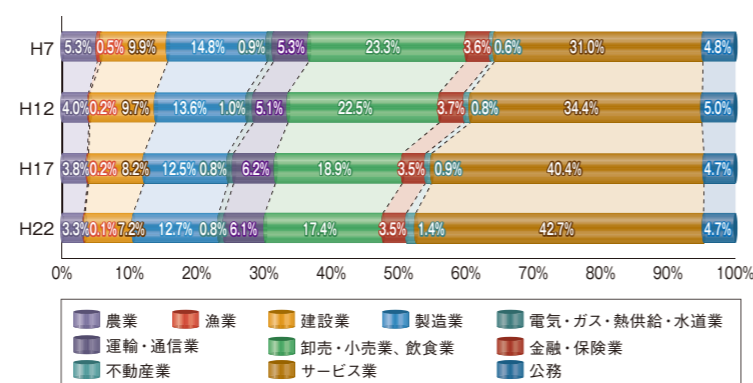
現状と課題

就業者数は増加傾向。多様な働き方に対応した雇用環境の創出が求められています。

就業状況の推移 単位：人



産業分類別就業人口比率

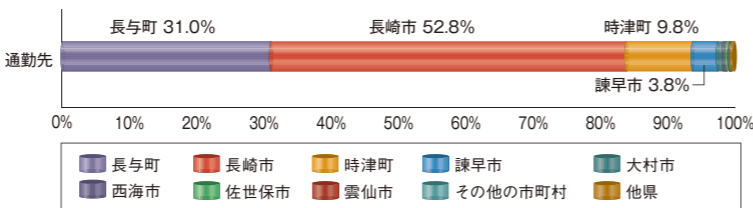


通勤・通学に伴う流入・流出人口

通勤・通学先	通勤先		通学先	
	実数(人)	比率	実数(人)	比率
長与町	5,988	31.0%	991	36.8%
長崎市	10,192	52.8%	1,495	55.5%
時津町	1,900	9.8%	48	1.8%
諫早市	725	3.8%	116	4.3%
大村市	160	0.8%	20	0.7%
西海市	104	0.5%	14	0.5%
佐世保市	87	0.5%	9	0.3%
雲仙市	15	0.1%	0	0.0%
その他の市町村	40	0.2%	0	0.0%
他県	80	0.4%	3	0.1%
計	19,291	100.0%	2,696	100.0%

10月1日現在
資料) 国勢調査(平成22年)

15歳以上の通勤先



資料) 国勢調査(平成22年)